

25年度予算の特徴の補足説明

新規事業

(単位:千円)

部	事業	25年度 予算額	事業内容
議会事務局	(議会事務局) 議員定数調査特別委員会の設置	1,111	稲城市議会の適正な定数について調査を実施するため、特別委員会を設置する。
企画部	(協働推進課) 地域振興プラザ指定管理者制度の導入	35,690	地域振興プラザの運営を指定管理者で実施するために必要な経費を計上する。
総務部	(人事課) 任期付職員の採用(観光推進事業)	12,409	観光に係る業務について、市職員の人材育成や資質向上だけでは得られない有為の人材を活用するため、3年間の任期を定めた職員を採用する。
	(情報管理課) 福祉総合システムの構築	7,277	福祉部門の業務を総合的にサポートする福祉総合システムの構築に向け、最適なシステムの検討及び業者選定を含むシステム調達までの支援業務を委託する。
生活	(経済課) 小規模事業者経営改善資金(マル経)の利子補給補助(緊急経済対策)	661	小規模事業者等の資金繰りを支援するため、緊急経済対策として(株)日本政策金融公庫が実施している小規模事業者経営改善資金融資制度(マル経融資)における利子の2分の1を商工会を通して補助する。
	(経済課) 商工会員への新製品開発経費、新技術研究経費、特許申請経費の補助	1,540	市内の工業の活性化を図るため、新製品の開発経費、産学連携で行なう新技術の研究経費及び自社製品の特許申請の経費に対し、商工会を通して助成を行なう。
環境部	(環境課) 生物多様性地域戦略基礎調査・策定支援等業務委託	5,334	生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する基本的な計画(生物多様性地域戦略)を平成26年度までに策定するため、業務の支援等を委託する。
	(環境課) 住宅用創エネルギー機器等導入促進のための補助金の創設	5,975	太陽光発電及び太陽熱利用などの住宅用創エネルギー機器等の導入に対する補助制度を創設する。
福祉部	(保険年金課) 後発医薬品利用差額通知	238	国民健康保険の被保険者に対し、先発医薬品から後発(ジェネリック)医薬品に切り替えた場合に軽減される自己負担額の差額通知を郵送する。
	(高齢福祉課・障害福祉課) 二次避難所災害対策用備品の整備	5,000	地域防災計画に基づく二次避難所(福祉避難所)に生活必需品等の備蓄品を整備する。
福祉部	(障害福祉課) 障害者虐待防止法施行に伴う緊急一時保護措置	358	障害者虐待防止法の施行に伴い、虐待の通報及び届出により障害者を一時的に障害者支援施設等で保護するための経費を計上する。
	(障害福祉課) 発達支援センターの開設	16,989	平成25年4月に複合施設ふれんど平尾内に開設する発達支援センターの運営のための経費を計上する。
福祉部	(健康課) 肺がん検診の実施	7,102	40歳以上の市民を対象に肺がん検診を実施する。自己負担額は各健康保険の負担割合とする。
	(健康課) 健康プラザネーミングライツパートナーの導入	1,200 (歳入)	健康プラザの施設の命名権に基づく収入を計上する。
	(子育て支援課) 子ども・子育て支援事業計画の策定	3,687	平成24年8月に公布された子ども・子育て関連3法に基づき、子ども・子育て支援事業計画を平成26年度中旬までに策定するため、業務の支援等を委託する。

新規事業

(単位:千円)

部	事業	25年度 予算額	事業内容
福祉部	(子育て支援課) 超過延長保育補助金	712	私立認可保育園が実施する午後7時から午後8時までの延長保育に対し補助を実施する。
都市建設部	(管理課) 稲城市地域公共交通検討協議会資料等作成支援委託	3,700	稲城市地域公共交通検討協議会において、地域の実情に即した公共交通サービスの実現についての検討を行うための資料作成等の業務を委託する。
教育部	(学校教育課) 第二次教育振興基本計画の策定	1,717	現行の教育振興基本計画が平成26年度で計画期間が終了することから、平成26年度までの2カ年で第二次教育振興基本計画を策定する。
	(指導室) 地域と共にある学校推進事業	500	地域ボランティアの配置、ボランティアを活用した事業実施計画の作成及び事業実施の支援等を行う学校支援コンシェルジュ(仮称)を中学校ブロックごとに配置し、地域全体で学校教育を支援する体制を構築する。(25年度は2中学校ブロック)
市立病院	(医事課) 人間ドック健診施設機能評価 Ver.2の取得	500	受診者が安心して健診を受けられるよう質の向上を図るため、日本人間ドック学会が実施する健診施設の第三者評価である人間ドック健診施設機能評価 Ver.2を受審し、認定を取得する。

レベルアップ

(単位:千円)

部	事業	25予算額 (影響額)	事業内容
議会事務局	(議会事務局) 議会だよりの充実	3,950 (72)	議会活動の情報発信を進めるため、議会だよりのページ数を2ページ増加し充実を図る。
企画部	(財政課) 東日本大震災復興に向けた支援の継続	30,000 (10,000)	東日本大震災の被災地の復興に向けた様々な支援に柔軟に対応するため、予備費の増額を継続する。
総務部	(総務課) 複合施設ふれんど平尾運営経費 (仮称)生活文化施設ふれんど平尾)	22,904 (11,581)	複合施設ふれんど平尾の施設の運営及び管理について必要な経費を計上する。
	(秘書広報課) 市ホームページの改修	18,171 (15,956)	現行のシステムのサポートが平成25年3月に終了することに伴い、現システムの問題点などを整理し、誰もが利用しやすい市ホームページに改修する。
生活	(市民課) 戸籍副本データ管理システムの導入	11,892 (4,599)	東日本大震災の教訓により、法務省において遠隔地での戸籍データの一元管理を進めており、平成25年10月から戸籍の副本データの送信が義務付けられることから、戸籍副本データ管理システムを導入する。
	(経済課) 認定農業者農業経営改善支援事業補助金の拡充	2,500 (1,250)	認定農業者農業経営改善支援事業補助金の補助対象事業費の上限額を75万円から100万円に引き上げ、補助率を3分の1から2分の1に引き上げる。
環境	(経済課) 小口事業資金融資あっせん信用保証料補助金等の拡充の継続(緊急経済対策)	14,212 (7,106)	平成22年度から実施している小口事業資金及び小口零細企業資金の融資あっせん信用保証料補助金の拡大(補助率を2分の1から10分の10に引上げる措置)を継続する。
部	(経済課) 個人住宅改修時(市内業者施工)補助の拡大及び耐震補強工事補助拡充の継続(緊急経済対策)	18,000 (12,000)	平成24年度から実施している市内事業者による個人住宅のリフォーム工事に対する補助の拡大(補助限度額を10万円から20万円に引上げる措置)、また、平成23年度から実施している耐震補強工事に対する補助の拡充(補助限度額を30万円から50万円に引上げる措置)を継続する。

レベルアップ

(単位：千円)

部	事業	25予算額 (影響額)	事業内容
環境部	(経済課) 商工会発行「生き生き商品券」の プレミアム率拡大の継続(緊急経済 対策)	10,500 (2,000)	平成22年度から実施している「生き生き商品券」のプレミアム率の拡大(プレミアム率8%から10%に上げる措置)を継続する。
	(経済課) メカデザイナーズサミットの定例化	4,000 (2,387)	平成24年度に新規事業として実施した本事業を、毎年度、定例化し実施する。
	(経済課) 生活資金融資あっせん制度利子補 給補助金の拡充の継続(緊急経済 対策)	708 (138)	生活資金融資のうち、教育資金及び木造住宅耐震診断助成制度による耐震診断に基づく耐震補強工事等の改修を行うための住宅資金の融資で本人負担利子額が2,000円以上となるものについて、本人負担額を2分の1に軽減する措置を継続する。
福祉部	(保険年金課) 後期高齢者医療健康診査項目の追加	33,449 (330)	アルブミン検査を項目に加える。
	(高齡福祉課) コンビニエンスストア収納の開始 に伴うモバイルレジ機能の追加 (介護保険料)	834 (126)	コンビニエンスストア収納代行システムに携帯電話からの銀行引落としが可能となる「モバイルレジ」機能を追加し、介護保険料の更なる納付環境を拡大することで、利便性の向上を図る。
福祉部	(子育て支援課) コンビニエンスストア収納の開始 に伴うモバイルレジ機能の追加 (保育料)	583 (126)	コンビニエンスストア収納代行システムに携帯電話からの銀行引落としが可能となる「モバイルレジ」機能を追加し、保育料の更なる納付環境を拡大することで、利便性の向上を図る。
	(子育て支援課) 認証保育所・認定こども園利用者 利用料補助の拡充	69,420 (23,199)	認証保育所及び認定こども園の3歳未満児の補助額を月額9,000円から20,000円に引き上げる。
	(子育て支援課) 京王よみうりランド駅前認証保育 所の開設	239,261 (40,721)	認可保育所の待機児童解消を図るため、京王よみうりランド駅前の認証保育所の開設に伴い、その運営費等を補助する。
	(子育て支援課) 家庭福祉員及び連携保育所の拡充	11,664 (3,171)	新たに家庭福祉員を1名増員し、4名体制とすることで、待機児童の解消を図る。あわせて、家庭福祉員をサポートする連携保育所の運営環境の整備を図る。
	(子育て支援課) 松葉保育園建替えに伴う定員増	205,161 (10,582)	認可保育所の待機児童解消を図るため、松葉保育園の建替えに伴う定員増に対し、その運営費等を補助する。
	(子育て支援課) 避難所備蓄食糧の充実(公立保育 園分)	8,741 (1,381)	地域防災計画の見直しによる震災時の避難者の想定数の変更及び東京都帰宅困難者対策条例の制定に伴い、備蓄食糧数を見直し、5カ年で整備する。
	(子育て支援課) 民設民営学童クラブの開設	56,546 (30,856)	矢野口地区の学童クラブ入所待機児童の解消を図るため、平成25年4月に開設する民設民営学童クラブに対し、その運営を委託する。
福祉部	学童クラブ定員の弾力化の強化 (子育て支援課) (人事課) (文化センター課)	60,364 (187) (3,000) (2,352)	慢性的な入所待機児童が発生している平尾学童クラブ及び長峰学童クラブの入所定員の弾力化を行い、待機児童の解消を図る。
	(警防課) 公共施設のAEDの更新	4,933 (3,140)	市内公共施設に設置している39台の自動体外式除細動器(AED)の耐用期間の終了に伴い、3カ年で更新する。
	(防災課) 消防団員装備品等の拡充	11,020 (3,308)	消防団員の大規模災害現場での対応力強化を図るため、携帯用コンクリート破壊用具、救命胴衣、災害活動用リュックサックを整備する。

レ ベ ル ア ッ プ

(単位：千円)

部	事 業	25予算額 (影響額)	事 業 内 容
消 防 本 部	(防災課) 木造住宅耐震診断助成金の引き上げ	5,000 (2,500)	助成金の限度額を5万円から10万円に引き上げ、昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅の耐震化を促進する。
	(防災課) 避難所備蓄資機材の充実	3,598 (3,246)	地域防災計画に基づく二次避難所に通信手段として、デジタルMC A無線を配備する。また、被災時の各避難所の鍵の開錠の補完的措置として、各文化センターなど市内6箇所に地震自動解錠ボックスを設置し、各避難所の鍵を保管し管理する。
	(防災課) 避難所備蓄食糧の充実	6,659 (3,870)	地域防災計画の見直しによる震災時の避難者の想定数の変更及び東京帰宅困難者対策条例の制定に伴い、備蓄食糧数を見直し5カ年で整備する。
	(防災課) 災害時医療救護体制の充実	3,141 (2,564)	地域防災計画に基づき、大規模災害時に医療救護所に指定する公立中学校6校及び平尾小学校に通信手段として衛星携帯電話を配備するとともに、救護所の運営に必要な資機材を整備する。
教 育 部	(指導室) 学校図書館活性化推進員配置の拡充	11,872 (4,452)	平成23年度から小・中学校各1校で実施し、これまでに小学校4校、中学校1校で実施した。平成25年度は新たに小学校2校、中学校1校で実施することで、学校図書館活性化推進員の人員の充実を図る。
	(生涯学習課) ふれあいの森施設環境の整備	1,200 (1,200)	ふれあいの森の施設環境を整備するために必要な経費を計上する。
	(生涯学習課) いなぎICカレッジ10周年記念事業	280 (280)	いなぎICカレッジの10周年を記念して、記念誌発行のための経費を計上する。
	(生涯学習課) 古民家公開事業の環境整備	281 (281)	公開日数の拡大等を図るため、見学者及び市民協力者用に仮設トイレを設置し、古民家公開事業の環境整備を行う。
	(生涯学習課) 文化財普及事業(郷土資料室)の充実	1,867 (1,833)	平成25年4月から複合施設ふれんど平尾において新たに郷土資料室を開館することに伴い、民俗展示室に展示する「江戸の里神楽」の神像の等身大模型、展示品の説明用パネル、PR用のポスター及びパンフレット等を整備する。
市 立 病 院	(体育課) あるくマップウォーキング事業の充実	2,200 (2,000)	近隣の川崎市との連携事業として、あるくマップウォーキング事業に川崎市内を含めた新コースを設置し、誰もが身近に気軽に親しめるスポーツの普及や、稲城市民と川崎市民との交流を図る。
	(体育課) 第68回国民体育大会関係経費	15,169 (13,294)	第68回国民体育大会の大会運営及び気運醸成等のために必要な経費を計上する。
市 立 病 院	(管理課) 市立病院財務会計システムの更新	4,741 (2,397)	平成26年度の予算及び決算から全面適用となる地方公営企業会計制度の大幅な見直しに対応するため、新たな財務会計システムを導入する。
	(医事課) 市立病院総合情報システムの更新	109,974 (78,204)	市立病院の基幹システムである電子カルテシステム等のシステム及び機器の保守期間が終了することに伴い、新たな電子カルテシステム等に入替える。

見 直 し

(単位：千円)

部	事 業	25予算額		事 業 内 容
		影響額		
総務部	(総務課)	歳出	2,962	市役所、議場及び消防署の照明をリースによりLEDの灯具に取り替えることにより、消費電力を抑え、環境への負荷に配慮するとともに、電気料の削減や長寿命化による取替修繕料の削減を図る。 影響額は、平成25年度にLED化することに伴う照明に係る経費(リース料、電気料、維持管理料、消耗品費)と、平成24年度のLED化以前の照明に係る経費(電気料、維持管理料、消耗品費)の差額。
	市役所、議場及び消防署の照明のLED化	歳出	1,284	
生活環境部	(経済課)	歳出	4,346	平成23年8月より消費者相談を週5日(月～金)から第1・3土曜日を試行的に追加し実施してきたが、利用者が少なかったことから、平成25年3月で第1・3土曜日の消費者相談は廃止する。 影響額は、第1・3土曜日の消費者相談の廃止に伴い削減される賃金及び報償費。
	消費者相談の見直し	歳出	415	
福祉部	(子育て支援課)	歳入	389,060	認可保育所保育料(保育所運営費保護者負担金)の見直しを行う。 影響額は、保育所運営費徴収金基準額表の徴収金基準額により、平成25年度の入所予定児童数を基礎として、改定前で算出した額と、改定後で算出した額との差額。
	保育所運営費保護者負担金の見直し	歳入	17,700	
都市	(管理課)	歳出	12,299	街路灯(7,474基)のうち電柱に共架している小型水銀灯及び防犯灯(4,522基)をリースによりLEDの灯具に取り替えることにより、消費電力を抑え、環境への負荷に配慮するとともに、電気料の削減や長寿命化による取替修繕料の削減を図る。 影響額は、平成25年度にLED化することに伴う照明に係る経費(リース料、電気料、維持管理料)と、平成24年度のLED化以前の照明に係る経費(電気料、維持管理料)の差額。
	防犯灯等のLED化	歳出	6,903	
建設部	(緑と建設課)	歳出	710	公園内の水銀灯を中心に5年間でLEDの灯具に取り替えることにより、消費電力を抑え、環境への負荷に配慮するとともに、電気料の削減や長寿命化による取替修繕料の削減を図る。平成25年度は、うまさん公園(3基)及びとぎの広場(4基)の水銀灯についてLED化を実施する。 影響額は、平成25年度にLED化することに伴う照明に係る経費(設置費、電気料、維持管理料)と、平成24年度のLED化以前の照明に係る経費(電気料、維持管理料)の差額。
	公園灯のLED化	歳出	635	
設部	(緑と建設課)	歳入	31,027	平成24年度に2ヶ所の公園駐車場の有料化を実施した本事業を、新たに9ヶ所の公園駐車場について有料化を実施する。 歳入の影響額は、公園駐車場使用料収入の平成25年度歳入見込額と平成24年度歳入見込額との差額。 歳出の影響額は、平成25年度と平成24年度の有料公園駐車場の運営経費(公園駐車場管理委託経費、無料開放時に必要とされた駐車場管理経費)の差額。
		歳出	31,027	
		歳入	25,707	
		歳出	21,148	
公園駐車場の有料化の拡大				

主な普通建設事業

費目	事業	事業内容
総務費	(仮称)稲城市役所第5駐車場整備等工事	来庁者用駐車場の拡充を図るため、新たに第2駐車場の隣接地を借り上げ、16台分の駐車場として整備する。
民生費	小規模多機能型居宅介護施設等建設費補助	第二次稲城市保健福祉総合計画及び稲城市介護保険事業計画(第5期)に基づき、東長沼に小規模多機能型居宅介護及び認知症高齢者グループホームの併設施設を平成25年度に整備する。
土木費	(仮称)南山学童クラブ新築工事	平成27年4月開校予定の(仮称)南山小学校の校舎1階に(仮称)南山学童クラブを新築する。育成室1部屋、プレイルーム(延床面積約256㎡)。
土木費	大丸谷戸川排水門開閉機取替工事	大丸谷戸川排水門は、昭和54年度に多摩川の増水時に大丸谷戸川に逆流した水流による堤防の決壊を防ぐために設置した施設であるが、老朽化により門扉の開閉に不具合が生じていることから、開閉機の取替工事を実施する。
消防費	梯子消防自動車更新整備	現在の梯子消防自動車は、平成25年度に整備を予定していたEGR装置(排気ガス再循環装置)を装着できない車種であったため、Nox・PM法による排気ガス基準に適合せず、車検満了となる平成25年12月をもって運行できなくなることから、更新整備を行う。
消防費	緊急時高架水槽充水用送水管設置工事	大規模災害時に災害対策本部となる庁舎機能を維持するため、市役所屋上に設置している上水道用高架水槽に地上の給水車から充水できるよう送水管を設置する。
消防費	災害時生活用水井戸設置工事	平成27年度までの3ヵ年で全小中学校に災害時生活用水井戸を設置し、災害時に生活用水として利用できるようにする。平成25年度は四小、長峰小、向陽台小、若葉台小、三中に設置する。
教育費	第二調理場蒸気ボイラー更新工事	調理食数の増加に伴い、現在の蒸気ボイラーでは安定した蒸気量を確保できず、調理器具や洗浄機器の稼働が制限されることに加え、設置から14年が経過しており老朽化が進んでいることから更新工事を行う。
教育費	中央文化センター地下灯油タンク改修工事	中央文化センターの地下灯油タンクは「危険物の規制に関する規則」等の改正法に照らし、流出防止対策が必要であることから改修を行う。
病院会計	市立病院改築工事	災害対策の一環として、非常時に使用する自家発電機の燃料の貯蔵量を増やすための軽油貯蔵施設増設工事、外部階段の塗装剥離部分が錆などにより劣化することを防ぐための鉄骨部塗装工事等を実施する。